

# 令和4（2022）年度 柏崎市当初予算案の概要

**資料** 令和4（2022）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和4（2022）年2月14日

柏 崎 市

## 目 次

1	令和4（2022）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案	5
6	基金の推移見込み	16
7	原発関連交付金	16
8	一般会計当初予算案の主な重点施策	17

# 1 令和4（2022）年度当初予算案の概要

## （1）予算編成の基本方針

令和4（2022）年度予算は、第五次総合計画後期基本計画（以下「後期計画」という。）がスタートすることから、これを力強く推進することを目標に予算編成に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の収束がまだ見えない中で、引き続き感染症対策に取り組むとともに、ウィズコロナ、ポストコロナに向けた動きを加速し、時代変化が激しい中において、次代を見据えたグリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り及び少子化対策の推進にも呼応し、成長の原動力を取り込むことを念頭に編成した。

後期計画では、基本構想の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を踏まえ、重点戦略として「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を位置付けていることから、これらを推進する事業に予算を重点配分した。また、感染症の市民生活や地域経済への影響を極力抑制し、市民が安心して暮らし、働ける環境を取り戻すとともに感染症を機に急速に進行するデジタル化や脱炭素の取組にも配意した。

先人たちが築き上げた柏崎の歴史や伝統を大切なものとし保ち守りながらも、スピードアップする時代変化や多様化する社会環境に進取の精神で柔軟に対応するまちづくりを行い、柏崎の未来を切り拓いていく。

### ア 重点戦略を推進する事業

後期計画の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。

### イ 感染症の収束に向けた事業

感染症の防止やウィズコロナ、ポストコロナに対応するための感染症対策、経済対策などについては、財政計画を踏まえた上で予算の重点化を行った。

### ウ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業を展開するとともに、将来的な財政負担を抑制するような予算編成を行った。

## (2) 予算規模

○一般会計 **481億円** (前年度比1.3%増)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

**825億5,854万9千円** (前年度比1.3%増)

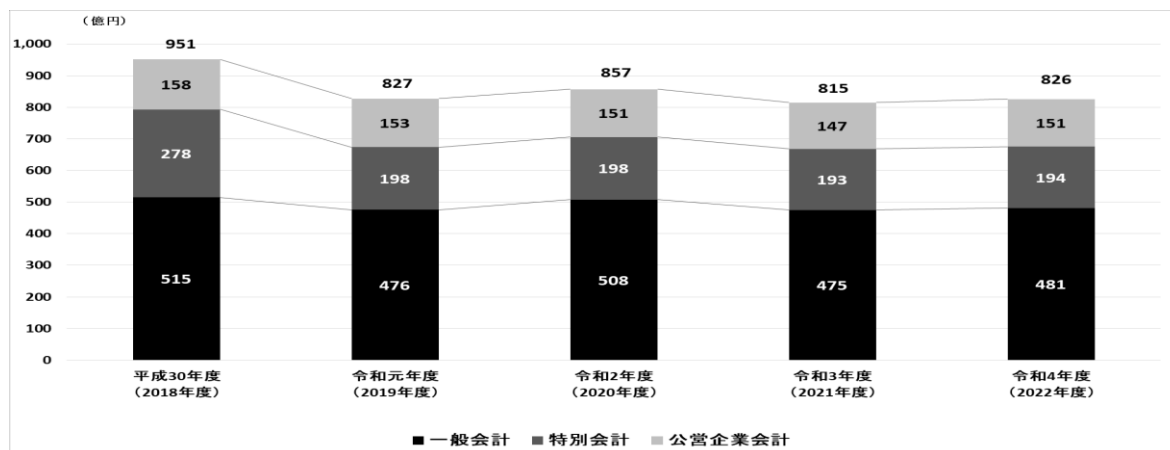
※「前年度」とは、令和3(2021)年度を指す。以下同じ。

## (3) 各会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	48,100,000	47,500,000	600,000	1.3%
(借換債を除く。)	47,926,870	46,958,660	968,210	2.1%
特別会計	19,399,198	19,299,650	99,548	0.5%
国民健康保険事業特別会計	8,806,914	8,714,690	92,224	1.1%
事業勘定	8,453,934	8,357,936	95,998	1.1%
直営診療施設勘定	352,980	356,754	△3,774	△1.1%
後期高齢者医療特別会計	1,044,993	1,014,272	30,721	3.0%
介護保険特別会計	9,435,759	9,442,942	△7,183	△0.1%
土地取得事業特別会計	102,899	118,890	△15,991	△13.5%
墓園事業特別会計	8,633	8,856	△223	△2.5%
公営企業会計	15,059,351	14,734,941	324,410	2.2%
水道事業会計	6,334,377	5,669,568	664,809	11.7%
下水道事業会計	8,724,974	9,065,373	△340,399	△3.8%
合計	82,558,549	81,534,591	1,023,958	1.3%

## (4) 全体予算額の推移



## 2 一般会計当初予算案の概要

### ◆予算額 481億円（前年度当初比6億円、1.3%増）

※参考 借換債を除く実質予算額 47,926,870千円

（前年度当初比968,210千円、2.1%増）

#### ・投資的経費の状況 90.9億円（前年度当初比17.2億円、23.3%増）

うちゼロ市債分 461,600千円（前年度当初比264,540千円、134.2%増）

#### ・財政調整基金の取崩し 19.8億円（前年度当初比△11.7億円、37.1%減）

#### ・市債の発行 40.2億円（前年度当初比△6.6億円、14.1%減）

※参考 借換債を除く実質的な市債額 38.4億円（前年度当初比△2.9億円、7.1%減）

厳しい財政状況下でありつつも、感染症対策を最優先としながら、産業振興、子育て支援、人口減少・定住、人材の確保・育成、防災など、様々な課題が山積していることを踏まえ、後期計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）における主要施策を着実に推進する。また、地域エネルギービジョンの実現を目指し、地域エネルギー会社を本格展開していくほか、主要産業である製造業の戦略的イノベーションを推進するために新たな補助制度や基金を創設するとともに、公共施設を適正に管理するための基金を創設し、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指す。

投資的経費においては、継続事業の最終年度となる東中学校の改築、榎原小学校の長寿命化のほか、再生可能エネルギー発電設備の設置、半田小学校のグラウンド改修、東部児童クラブの新築、佐藤池野球場の改修、2年目となる旧鯨波公園用地の買戻しなどに加え、高柳町地域交流観光施設の解体にも取り組む。さらに、ゼロ市債対象工事により公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であったが、市民生活や地域経済の現状を踏まえ必要不可欠な事業を着実に展開するとともに、後期計画、総合戦略及び地域エネルギービジョンなどの実現に向けて、財政調整基金19億8千万円、減債基金約1億4千万円を繰り入れて収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和4（2022）年度予算規模は、前年度当初に比べ6億円、1.3%増の481億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は479.3億円となり、前年度当初に比べ9.7億円、2.1%の増となる。

### 3 特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

#### □国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の増などにより、前年度当初比1.1%増の84.5億円を計上した。

直診勘定においては、患者数が減少傾向にあることなどから、前年度当初比1.1%減の3.5億円を計上した。

#### □後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療被保険者数の増により、広域連合納付金の増が見込まれ、前年度当初比3.0%増の10.4億円となった。

#### □介護保険特別会計

基金積立金の減により、前年度当初比0.1%減の94.4億円となった。

#### □土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得をした土地・物件の基金償還金の減により、前年度当初比13.5%減の1億円となった。

#### □墓園事業特別会計

墓園の施設修繕料の減などにより、前年度当初比2.5%減の863万円となった。

### 4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比2.2%増の150.6億円となった。

#### □水道事業会計

建設改良費の増などにより、前年度当初比11.7%増の63.3億円となった。

#### □下水道事業会計

建設改良費の減などにより、前年度当初比3.8%減の87.2億円となった。

## 5 一般会計当初予算案

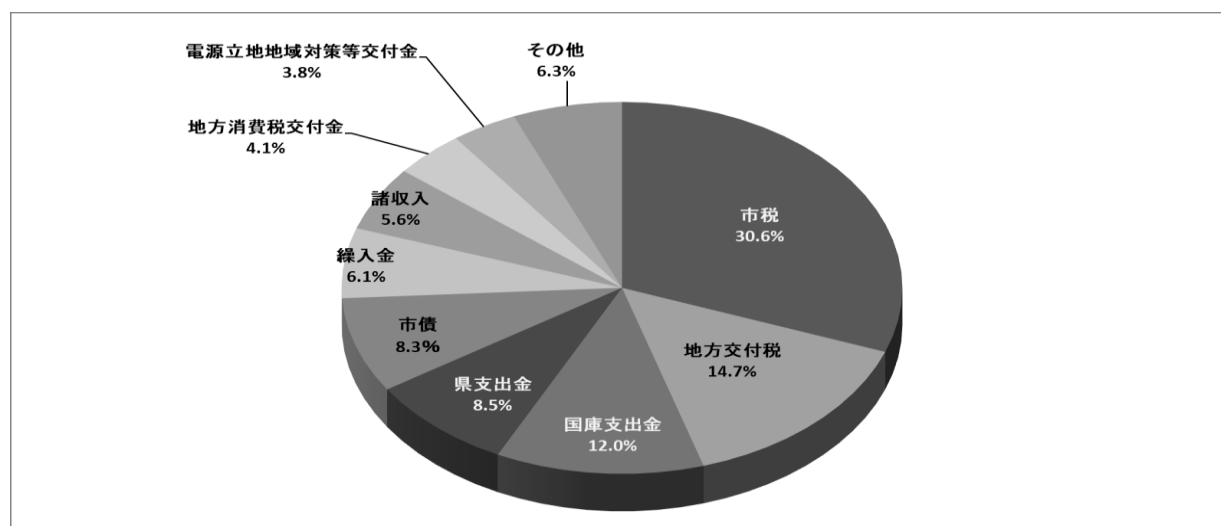
### (1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	14,730,449	30.6%	14,362,958	30.2%	367,491	2.6%
2 地方譲与税	394,443	0.8%	398,397	0.8%	△ 3,954	△1.0%
3 利子割交付金	7,382	0.0%	6,039	0.0%	1,343	22.2%
4 配当割交付金	39,000	0.1%	37,531	0.1%	1,469	3.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	22,282	0.0%	718	3.2%
6 法人事業税交付金	147,519	0.3%	127,726	0.3%	19,793	15.5%
7 地方消費税交付金	1,993,830	4.1%	1,984,996	4.2%	8,834	0.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0%	16,000	0.0%	1,000	6.3%
9 環境性能割交付金	22,000	0.0%	17,908	0.0%	4,092	22.9%
10 地方特例交付金	70,909	0.1%	464,070	1.0%	△ 393,161	△84.7%
11 地方交付税	7,060,000	14.7%	5,200,000	10.9%	1,860,000	35.8%
12 交通安全対策特別交付金	6,900	0.0%	7,100	0.0%	△ 200	△2.8%
13 電源立地地域対策等交付金	1,827,477	3.8%	1,830,042	3.9%	△ 2,565	△0.1%
14 分担金及び負担金	542,449	1.1%	492,221	1.0%	50,228	10.2%
15 使用料及び手数料	660,264	1.4%	665,210	1.4%	△ 4,946	△0.7%
16 国庫支出金	5,756,104	12.0%	5,343,110	11.2%	412,994	7.7%
17 県支出金	4,099,502	8.5%	4,053,640	8.5%	45,862	1.1%
18 財産収入	59,534	0.1%	63,565	0.1%	△ 4,031	△6.3%
19 寄附金	426,360	0.9%	401,361	0.8%	24,999	6.2%
20 繰入金	2,912,263	6.1%	4,004,548	8.4%	△ 1,092,285	△27.3%
21 繰越金	600,000	1.2%	600,000	1.3%	0	-
22 諸収入	2,688,134	5.6%	2,725,256	5.7%	△ 37,122	△1.4%
23 市債	4,015,481	8.3%	4,676,040	9.8%	△ 660,559	△14.1%
合計	48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳入予算構成比



## 《歳入（款別）の主な増減要因》

### □市税

市税全体では、前年度当初比3.7億円（2.6%）増となる147.3億円とした。

市民税（現年度分）は、前年度中の実績見込みを基に、個人市民税は5.6%増、法人市民税は23.7%増とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比3.1億円（7.8%）増と見込んだ。

固定資産税（現年度分）は、土地は地価の下落傾向が続き、家屋は前年中の新增築及び減失状況によりそれぞれ減と見込んだ一方、償却資産は事業収入が減少した中小事業者に対する減額措置が前年度限りとなることから増と見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比0.9億円（1.0%）増とした。

軽自動車税は、環境性能割、種別割それぞれ実績から増と見込み、現年度分全体として941万5千円（3.4%）増と見込んだ。

市町村たばこ税は、たばこの消費量が減少傾向であり2,649万9千円（4.7%）減と見込んだ。

使用済核燃料税は、前年度当初と同額を見込んだ。

### □地方譲与税

森林環境譲与税は、譲与額の前年度当初比からの増加割合と市町村への譲与割合から3,241万1千円を計上した。

### □法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県から減収補填措置として交付される額を前年度当初比1,979万3千円（15.5%）増と見込み、1億4,751万9千円を計上した。

### □環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度当初比409万2千円（22.9%）増と見込み、2,200万円を計上した。

### □地方特例交付金

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税収補填特別交付金を3.8億円（96.7%）減と見込み、全体として前年度当初比3.9億円（84.7%）減の7,090万9千円を計上した。

### □地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比18.6億円（35.8%）増の70.6億円を計上した。このうち普通交付税は、前年度交付実績と地方財政計画における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比18.6億円（40.9%）増の64.1億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度当初と同額の6.5億円を見込んだ。



普通交付税の補填財源である臨時財政対策債は、前年度発行可能額と地方財政計画における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比16.8億円（73.9%）減の6.0億円とした。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度当初比1.8億円（2.6%）増の70.1億円である。

#### □原発関連交付金

原発関連交付金は、総額で前年度当初比2,565千円（0.1%）減の31.3億円とした。

電源立地地域対策交付金（国直接分）では、令和2（2020）年度からみなし設備利用率を最下限の68%で算定しており、うるう年による算定日数などの影響で増額となっていた前年度当初額に対して2,623千円減とした。

県間接分は、前年度同額の3.8億円を計上した。

#### □分担金・負担金

分担金・負担金は、常備消防事務負担金の増などにより、前年度当初比5,022万8千円（10.2%）増と見込み、5.4億円を計上した。

#### □繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金19.8億円、減債基金繰入金1.4億円のほか、環境・エネルギー産業拠点化推進基金0.8億円などを繰り入れ、全体で、前年度当初比10.9億円（27.3%）減の29.1億円とした。

ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比0.2億円（7.6%）増の3.1億円を計上した。

#### □市債

市債は、前年度当初比6.6億円（14.1%）減の40.2億円を計上した。

県営事業負担金、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債4.2億円を計上した。

また、東中学校改築事業や槇原小学校大規模改修・校舎棟増築工事など学校施設整備に学校教育施設等整備事業債12.5億円及び一般補助施設整備等事業債7.6億円を計上した。

なお、借換債1.7億円を除いた実質的な市債額は、38.4億円で前年度当初比7.1%の減である。

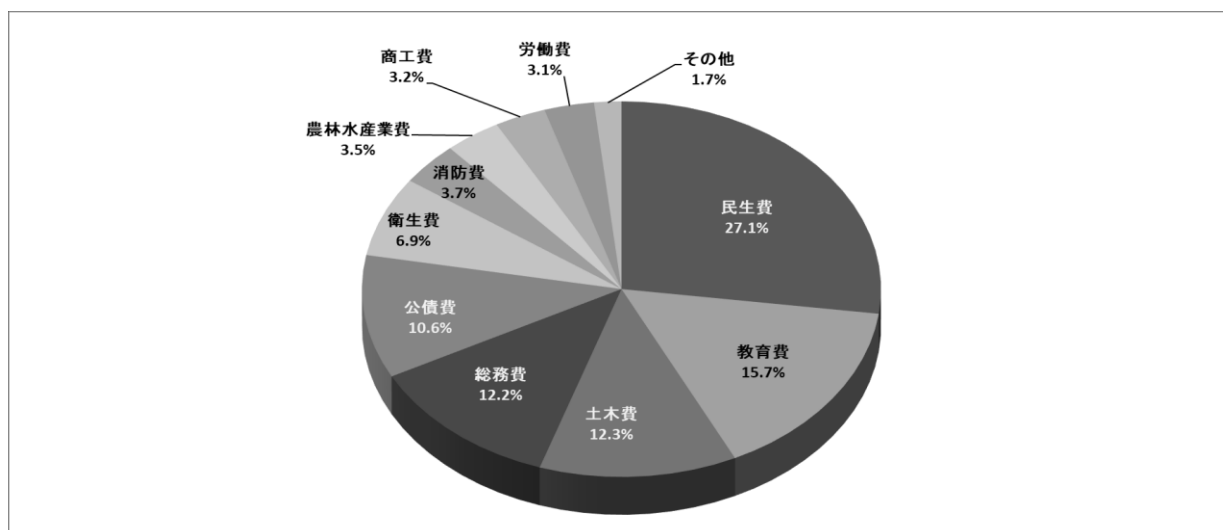
## (2) 歳出（目的別）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	284,349	0.6%	297,809	0.6%	△ 13,460	△4.5%
2 総務費	5,865,146	12.2%	6,959,763	14.7%	△ 1,094,617	△15.7%
3 民生費	13,035,333	27.1%	12,881,118	27.1%	154,215	1.2%
4 衛生費	3,323,233	6.9%	2,892,392	6.1%	430,841	14.9%
5 労働費	1,479,843	3.1%	1,555,120	3.3%	△ 75,277	△4.8%
6 農林水産業費	1,666,638	3.5%	1,609,155	3.4%	57,483	3.6%
7 商工費	1,555,953	3.2%	1,443,952	3.0%	112,001	7.8%
8 土木費	5,922,174	12.3%	5,769,092	12.1%	153,082	2.7%
9 消防費	1,775,582	3.7%	2,806,966	5.9%	△ 1,031,384	△36.7%
10 教育費	7,574,347	15.7%	5,607,824	11.8%	1,966,523	35.1%
11 災害復旧費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	0	-
12 公債費	5,092,199	10.6%	5,221,606	11.0%	△ 129,407	△2.5%
13 諸支出金	470,000	1.0%	400,000	0.8%	70,000	17.5%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳出予算構成比（目的別）



## 《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

### □総務費

再生可能エネルギー発電設備設置事業 7.2 億円、公共施設適正管理基金積立金 2.5 億円が増となったものの、環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金 20 億円の減などにより、10.9 億円（15.7%）の減となった。

#### 【主な事業】

- ・公共施設適正管理基金積立金 250,000 千円【新規】
- ・ふるさと応援事業 263,268 千円【拡充】
- ・U・I ターン促進事業 36,394 千円【拡充】
- ・路線バス等確保事業 148,209 千円
- ・次世代エネルギー活用推進事業 44,783 千円【拡充】
- ・地域エネルギー会社連携事業 31,024 千円【拡充】
- ・再生可能エネルギー発電設備設置事業 722,109 千円【新規】
- ・情報化関連業務総合委託事業 436,934 千円
- ・地域安全対策費 41,417 千円【拡充】
- ・コミュニティセンター整備事業 117,814 千円【拡充】
- ・地域おこし協力隊定住定着支援事業 1,420 千円

### □民生費

にしかりの里整備事業 0.4 億円が減となったものの、児童クラブ整備事業 0.9 億円、保育園整備事業 0.7 億円の増などにより、1.5 億円（1.2%）の増となった。

#### 【主な事業】

- ・成年後見制度利用支援事業 11,333 千円【拡充】
- ・新型コロナウイルス感染症生活支援事業 5,060 千円
- ・重層的支援体制移行準備事業 10,000 千円【新規】
- ・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 2,513 千円
- ・介護従事者人材確保・育成支援事業 47,599 千円
- ・介護職員就職支援事業 3,600 千円
- ・子育て応援券事業 26,600 千円
- ・児童クラブ整備事業 104,016 千円【拡充】
- ・子どもの医療費助成事業 204,778 千円【拡充】
- ・県立こども自然王国整備費 16,610 千円【拡充】
- ・保育園整備事業 69,500 千円【拡充】

- ・私立認定こども園等建設費補助金 33,802千円
- ・子どもの遊び場施設整備補助金 4,530千円
- ・子どもの屋内遊び場施設利用券事業 11,840千円
- ・病児保育事業 23,169千円【拡充】

## □衛生費

がん検診費0.3億円が減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業3.5億円、元気館整備事業0.5億円、ごみ処理施設建設事業0.2億円の増などにより、4.3億円（14.9%）の増となった。

### 【主な事業】

- ・産後ケア事業 5,109千円【新規】
- ・妊産婦医療費助成事業 19,258千円
- ・病院群輪番制病院設備整備補助事業 60,340千円
- ・医師確保対策事業 658千円【拡充】
- ・看護師就職支援事業 23,700千円
- ・看護学生確保支援事業 5,000千円【新規】
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 352,551千円
- ・低炭素型設備機器導入補助事業 7,249千円【拡充】
- ・ごみ処理施設建設事業 33,053千円【拡充】

## □労働費

ワークプラザ整備事業0.6億円が増になったものの、新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金や住宅資金など預託金の減により、0.8億円（4.8%）の減となった。

### 【主な事業】

- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金 1,258,400千円
- ・雇用促進事業 12,792千円
- ・障がい者活躍推進事業 3,751千円

## □農林水産業費

団体営ストックマネジメント事業0.8億円が減となったものの、国営造成施設負担金1.8億円の増などにより、0.6億円（3.6%）の増となった。

### 【主な事業】

- ・農業被害鳥獣対策事業 7,970千円【拡充】
- ・食の地産地消啓発事業 6,099千円

- ・青年就農支援事業 6, 810千円
- ・新規就農者育成支援事業 2, 661千円
- ・U・Iターン者新規就農支援事業 900千円
- ・園芸振興支援事業 6, 500千円【新規】
- ・六次産業化支援事業 1, 500千円【新規】
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 19, 241千円【拡充】
- ・経営所得安定対策推進事業 13, 335千円【拡充】
- ・農業収入保険加入促進事業 4, 407千円【新規】
- ・農村振興総合整備事業（上条） 114, 650千円
- ・多面的機能支払交付金事業 226, 944千円
- ・国営造成施設負担金 177, 678千円
- ・中山間地域等直接支払制度事業 126, 263千円
- ・森林経営管理事業 28, 811千円【拡充】
- ・かしわざ“木”の力発信事業 1, 600千円【拡充】
- ・柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 4, 858千円【拡充】
- ・漁業就業者支援事業 2, 400千円
- ・漁港整備事業 48, 113千円

## □商工費

中小企業等融資事業2.3億円、旧石地フィッシングセンター解体事業1.3億円が減となったものの、製造業戦略的イノベーション推進基金積立金2.2億円、事業構造強化促進事業1.0億円の増などになり、1.1億円（7.8%）の増となった。

### 【主な事業】

- ・人材育成支援事業 5, 099千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 9, 695千円
- ・情報産業育成振興事業 11, 045千円
- ・創業支援事業 6, 176千円
- ・IoT推進事業 10, 985千円【拡充】
- ・事業構造強化促進事業 154, 000千円【拡充】
- ・製造業戦略的イノベーション推進基金積立金 222, 000千円【新規】
- ・登山道遊歩道整備事業 7, 424千円【新規】
- ・情報発信・商品開発戦略事業 4, 857千円
- ・ぎおん柏崎まつり事業 43, 144千円【拡充】

- ・えんま市花市運営事業 23,992千円【拡充】
- ・松雲山荘整備費 6,966千円
- ・新たな海の柏崎モデル事業 14,995千円

## □土木費

市営半田住宅A号棟改修事業1.1億円、橋りょう・トンネル修繕事業0.2億円が減となるものの、街路事業2.1億円、除雪車購入事業0.6億円の増などにより、1.5億円(2.7%)の増となった。

### 【主な事業】

- ・住まい快適リフォーム事業 56,600千円【拡充】
  - ・空き家対策事業 6,765千円【拡充】
  - ・道路新設改良事業 635,472千円
  - ・道路修繕・舗装修繕事業 464,118千円
  - ・橋りょう・トンネル修繕事業 250,500千円
  - ・消融雪施設整備事業 166,000千円
  - ・除雪車購入事業 134,078千円
  - ・交通安全施設修繕事業 95,500千円【拡充】
  - ・河川改修事業 188,236千円
  - ・街路事業 268,588千円
  - ・都市公園整備事業 83,900千円
  - ・中心市街地活性化推進費 15,824千円
- } 1,350,090千円

## □消防費

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業0.4億円、消防団車両整備事業0.2億円が増となったものの、防災情報通信システム整備事業10.3億円、常備消防施設整備事業0.4億円の減などにより、10.3億円(36.7%)の減となった。

### 【主な事業】

- ・消防団員報酬 52,818千円【拡充】
- ・消防団車両整備事業 19,701千円【新規】
- ・常備消防施設整備事業 79,054千円【拡充】
- ・災害時備蓄品等管理事業 22,670千円【拡充】
- ・原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 165,013千円

## □教育費

陸上競技場整備事業1.3億円、白竜公園テニスコート整備事業0.6億円などの

減があるものの、東中学校改築事業15.1億円、学校給食費3.7億円、小学校施設整備事業3.0億円、榎原小学校大規模改修・校舎棟増築工事1.8億円、小学校グラウンド補修事業1.2億円、佐藤池野球場整備事業0.7億円などの増により、19.7億円（35.1%）の増となった。

#### 【主な事業】

- ・学区等審議会経費 5,476千円【新規】
- ・特別支援学級介助事業 95,082千円【拡充】
- ・学力向上推進プロジェクト事業 3,662千円【新規】
- ・指導補助事業 121,783千円【拡充】
- ・情報機器管理費（小学校） 129,641千円
- ・情報機器管理費（中学校） 71,303千円
- ・榎原小学校大規模改修・校舎棟増築工事（学校施設長寿命化事業）  
474,500千円【拡充】
- ・小学校施設整備事業（内郷小学校、柏崎小学校、鯖石小学校）  
299,300千円【新規】
- ・小学校グラウンド補修事業（半田小学校） 125,000千円【拡充】
- ・荒浜小学校校舎棟等改築事業 96,900千円【拡充】
- ・東中学校改築事業 2,536,860千円【拡充】
- ・水球のまち柏崎推進事業 21,057千円【拡充】
- ・佐藤池野球場整備事業 68,000千円【新規】
- ・学校給食費 367,662千円【新規】
- ・給食施設整備事業 21,200千円【新規】

#### □諸支出金

旧鯨波公園用地を柏崎市土地開発公社から買い戻すため4.7億円を計上した。

#### 【主な事業】

- ・土地取得費 470,000千円

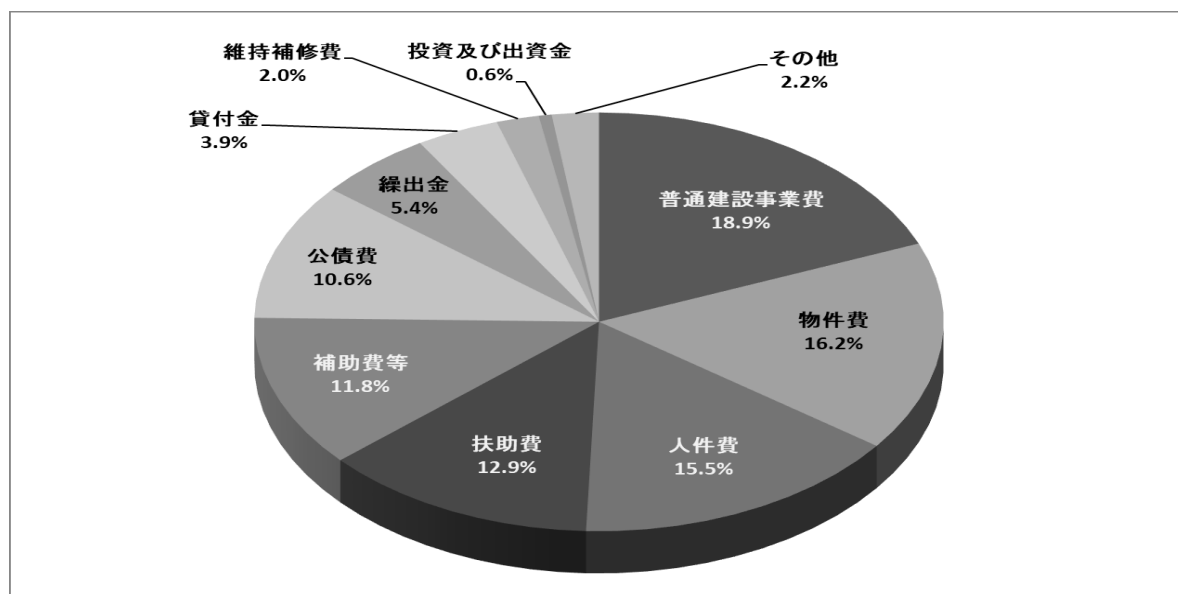
### (3) 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	600,000	1.3%
義務的経費	18,770,636	39.0%	18,901,127	39.8%	△ 130,491	△0.7%
人件費	7,466,046	15.5%	7,574,708	15.9%	△ 108,662	△1.4%
扶助費	6,211,291	12.9%	6,104,413	12.9%	106,878	1.8%
公債費	5,093,299	10.6%	5,222,006	11.0%	△ 128,707	△2.5%
投資的経費	9,094,627	18.9%	7,375,459	15.5%	1,719,168	23.3%
普通建設事業費	9,089,424	18.9%	7,370,256	15.5%	1,719,168	23.3%
災害復旧事業費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	0	-
その他の経費	20,234,737	42.1%	21,223,414	44.7%	△ 988,677	△4.7%
物件費	7,777,594	16.2%	6,937,317	14.6%	840,277	12.1%
維持補修費	980,928	2.0%	976,483	2.1%	4,445	0.5%
補助費等	5,683,253	11.8%	5,626,409	11.8%	56,844	1.0%
上記のうち 一部事務組合負担金	911,445	1.9%	924,580	1.9%	△ 13,135	△1.4%
投資及び出資金	295,524	0.6%	360,181	0.8%	△ 64,657	△18.0%
貸付金	1,855,195	3.9%	2,217,394	4.7%	△ 362,199	△16.3%
繰出金	2,598,607	5.4%	2,588,793	5.5%	9,814	0.4%
その他	1,043,636	2.2%	2,516,837	5.3%	△ 1,473,201	△58.5%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳出予算構成比（性質別）





## 《歳出（性質別）の主な増減要因》

### □人件費

退職予定職員数が8人減少することによる退職手当の減のほか、期末手当支給率引下げに伴う減により、1.1億円（1.4％）の減となった。

### □公債費

臨時財政対策債1.1億円、消防債0.5億円が増となったものの、借換債3.7億円の減などとなったことから、1.3億円（2.5％）の減となった。

### □普通建設事業費

防災情報通信システム整備事業10.3億円が減となったものの、東中学校改築事業15.1億円、再生可能エネルギー発電設備設置事業7.2億円の増などにより、17.2億円（23.3％）の増となった。

### □物件費

学校給食費3.7億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業3.5億円、次世代エネルギー活用推進事業0.4億円、地籍調査事業0.3億円の増などにより、8.4億円（12.1％）の増となった。

### □投資及び出資金

地域エネルギー会社出資金0.5億円、水道事業会計繰出金0.1億円の減により、0.6億円（18.0％）の減となった。

### □貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金1.2億円、中小企業等融資事業2.3億円の減などにより、3.6億円（16.3％）の減となった。

### □その他

新たに設置する公共施設適正管理基金へ2.5億円、製造業戦略的イノベーション推進基金へ2.2億円を積み立てるものの、環境・エネルギー産業拠点化推進基金への積立金20億円の減などにより、14.7億円（58.5％）の減となった。

## 6 基金の推移見込み

- ・令和4（2022）年度末基金残高見込額は、143.6億円である。
- ・令和4（2022）年度中に公共施設適正管理基金を2.5億円、製造業戦略的イノベーション推進基金を2.2億円積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和3（2021）年度末残高見込額から19.3億円減少する見込みである。

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 (2021年度末) 現在高見込額	令和4年度 (2022年度) 積立額	令和4年度 (2022年度) 取崩額	令和4年度末 (2022年度末) 現在高見込額	比較
財政調整基金	6,492,814	9,340	1,980,000	<b>4,522,154</b>	△ 1,970,660
減債基金	1,057,359	1,164	135,183	<b>923,340</b>	△ 134,019
国民健康保険財政調整基金	1,290,027	2,067	19,091	<b>1,273,003</b>	△ 17,024
介護給付費準備基金	912,118	6,872	0	<b>918,990</b>	6,872
柏崎・夢の森公園維持管理基金	973,710	542	53,728	<b>920,524</b>	△ 53,186
電源立地地域整備基金	70,619	30,114	52,178	<b>48,555</b>	△ 22,064
公営企業経営安定基金	233,339	257	100,000	<b>133,596</b>	△ 99,743
中越沖地震メモリアル基金	121,516	194	15,099	<b>106,611</b>	△ 14,905
ガス事業清算金活用基金	701,518	772	100,000	<b>602,290</b>	△ 99,228
企業版ふるさと応援基金	10,002	1	10,001	<b>2</b>	△ 10,000
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	2,032,169	3,194	76,800	<b>1,958,563</b>	△ 73,606
公共施設適正管理基金	0	250,000	0	<b>250,000</b>	250,000
製造業戦略的イノベーション推進基金	0	222,000	0	<b>222,000</b>	222,000
その他	2,396,473	579,036	492,356	<b>2,483,153</b>	86,680
総計	16,291,664	1,105,553	3,034,436	<b>14,362,781</b>	△ 1,928,883

## 7 原発関連交付金

(単位：千円)

令和4(2022)年度	令和3(2021)年度	増減額	増減率
<b>3,126,208</b>	3,128,773	△ 2,565	△ 0.1%

<内訳>

広報調査等交付金	17,158千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	1,810,319千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	385,285千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	763,446千円

## 8 一般会計当初予算案の主な重点施策

後期計画の重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」に強力に取り組む。また、感染症の収束がまだ見えないことから、引き続き感染症対策に注力するほか、人口減少時代においても活力を維持するために人材の育成・確保対策を積極的に進めていくこととする。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

### 重点戦略1 「子どもを取り巻く環境の充実」に関する主な事業

#### 《ア 新規事業》

##### ○産後ケア事業 5, 109千円 (No.54)

出産直後のケアが必要な母子に対し、医療機関での宿泊による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

##### ○学力向上推進プロジェクト事業 3, 662千円 (No.157)

教員自ら授業改善を図るため、正職員及び非常勤職員を配置して支援するとともに、学力向上先進校を視察し、効果的な取組の参考とする。

#### 《イ 拡充事業》

##### ○児童クラブ整備事業 104, 016千円 (No.43)

子どもたちが安心安全に過ごし、健全な成長ができるよう、東部児童クラブの施設整備などを行う。

##### ○早期療育事業 34, 192千円 (No.45)

個々の発達段階や特性に応じた教室プログラムや保護者支援プログラムを行うとともに、関係機関と連携した支援体制を整備する。

##### ○子どもの医療費助成事業 204, 778千円 (No.46)

通院に係る医療費助成についても高校卒業時まで拡充することにより、子育て世帯の負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備する。

##### ○保育園整備事業 69, 500千円 (No.49)

市民の保育ニーズに応えるため、公立保育園として必要な施設整備を行うとともに、改築予定の田尻保育園の設計業務などを委託する。

##### ○病児保育事業 23, 169千円 (No.53)

新潟病院及び柏崎総合医療センターに病児保育を委託することにより、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。

##### ○特別支援学級介助事業 95, 082千円 (No.156)

特別支援学級介助員を前年度比2名増の37名配置することにより、在籍する児童生徒の自立に向けた補助を行う。また、特別支援学級や通常学級における学習補助を行うなど、個々に応じた教育的支援を行う。

○指導補助事業 121,783千円 (No.158)

指導補助員を前年度比2名増の45名配置し、支援が必要な児童生徒の生活支援や介助を行うとともに、部活動支援員を前年度と同様に10名配置し、学校教諭の負担軽減を図る。また、外国籍児童生徒への就学体制を整える。

＜ウ 継続事業＞

○子どもの虐待防止事業 1,438千円 (No.39)

関係機関の連携強化により児童虐待の発生予防と迅速な対応を行うとともに関係者の資質向上のための研修や市民に対する講演会を行う。

○子育て応援券事業 26,600千円 (No.41)

3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。

○私立認定こども園等建設費補助金 33,802千円 (No.50)

児童を受け入れる環境を整備する私立認定こども園などに対し、補助金を交付する。

○子どもの遊び場施設整備補助金 4,530千円 (No.51)

町内会などが主体となって行う子どもの遊び場の整備事業に対し、補助金を交付する。

○子どもの屋内遊び場施設利用券事業 11,840千円 (No.52)

小学2年生までの子どもを対象に、屋内遊び場施設の利用料を補助する施設利用券を発行する。

○情報機器管理費 200,944千円 (No.159・165)

国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末の維持管理とICT支援員の配置により、教育ICT環境の充実を図る。

重点戦略2 「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」に関する主な事業

＜ア 新規事業＞

○再生可能エネルギー発電設備設置事業 722,109千円 (No.15)

地域エネルギー会社と連携して市公共施設に再生可能エネルギーを供給するため、市の未利用地に太陽光発電設備を設置する。

○製造業戦略的イノベーション推進基金積立金 222,000千円

(No.108)

製造業のEVシフトや環境エネルギー産業などへの新分野展開、事業転換又は業態転換を図る新事業を支援する財源とするため、製造業戦略的イノベーション推進基金を設置する。

《イ 拡充事業》

○次世代エネルギー活用推進事業 44,783千円 (No.13)

陸上風力発電の可能性を探る簡易風況調査を行うとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国補助金などの財源調整を進める。

○地域エネルギー会社連携事業 31,024千円 (No.14)

市の未利用地などの太陽光発電設置可能性調査を行うとともに、地域エネルギー会社と連携した再生可能エネルギーの利活用拡大を進める。

○I・T推進事業 10,985千円 (No.106)

産学官金で構成する柏崎市I・T推進ラボ協議会において、デジタル技術の導入支援や普及啓発を行うとともに、職業能力の再開発やデジタル技術を活用できる若年層の人材開発に取り組む。

○事業構造強化促進事業 154,000千円 (No.107)

前向きな投資により事業構造改革に取り組む事業者を支援するとともに、製造業のEVシフト、環境エネルギー産業などへの新分野展開、事業転換又は業態転換を図る事業に補助金を交付する。

《ウ 継続事業》

○人材育成支援事業 5,099千円 (No.100)

資格、免許及び技能検定の取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援することにより、優れた若手技術者の確保・育成を推進する。

○新技術・新製品研究開発支援事業 9,695千円 (No.101)

知的財産権や国際規格の認証取得、新技術・新製品の研究開発に助成金を交付し、製品の高付加価値化と企業ブランド力の向上を推進する。

○情報産業育成振興事業 11,045千円 (No.102)

情報政策官による経営相談などを実施するとともに、ITに関する新商品・

新技術の開発に補助金を交付する。

○創業支援事業 6, 176千円 (No.103)

関係機関に創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助し、連携して創業支援を行うとともに、創業者には、広告宣伝費などや家賃及びコワーキングスペース利用料の一部を補助する。

○廃炉産業調査研究事業 1, 368千円 (No.105)

原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため産学官で構成する勉強会において調査研究を行う。

○企業立地事業 6, 025千円 (No.109)

企業誘致活動を展開する。また、柏崎フロンティアパークの完売に伴い、新たな企業誘致の受け皿となる産業団地の適地調査を実施する。

**(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業**

○新型コロナウイルス感染症生活支援事業 5, 060千円 (No.32)

自宅療養されている感染者などに対し、1週間分の食料品を自宅に届ける。

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 5, 829千円

(No.33)

感染症の影響により生活が困窮し、社会福祉協議会の資金貸付を利用した方が、なお就労による生活の立て直しが図れない場合に支援金を支給する。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 352, 551千円 (No.65)

医療関係者の協力によりワクチンの接種体制を整え、希望する方にワクチン接種を行う。

**(2) 人材育成・確保に関する主な事業**

《ア 新規事業》

○看護学生確保支援事業 5, 000千円 (No.62)

市内看護学校に入学した看護学生に入学祝い金を支給することにより、看護の確保を推進する。

《イ 拡充事業》

○U・Iターン促進事業 36, 394千円 (No.10)

県主催セミナーに参加し、移住を考えている方への情報提供や情報収集を行

うとともに、移住した方に住宅家賃などの補助金を交付する。

○医師確保対策事業 658千円 (No.58)

臨床研修医を確保するため、研修医確保イベントに参加するとともに、臨床研修病院が負担する留学や研修経費に対する補助金を交付する。

≪ウ 継続事業≫

○地域おこし協力隊定住定着支援事業 1,420千円 (No.25)

都市部などから地域おこし協力隊として移住してきた人材が、任期終了後も一定の条件を満たし市内に定住する場合において、賃貸住宅の家賃、起業・事業承継費用を支援する。

○地域防災力向上支援事業 5,799千円 (No.26)

防災出前講座や防災士フォローアップ研修、地区防災計画作成の技術的支援などを通じて、地域の防災意識向上と具体的な防災活動に向けた事業を行うとともに、中越沖地震メモリアル防災教育推進事業と連携し、地域防災力向上を図る。

○障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 2,513千円 (No.35)

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対して補助する。

○介護従事者人材確保・育成支援事業 47,599千円 (No.36)

事業者が行う介護職員の人材確保を支援するため、補助金を交付する。

○介護職員就職支援事業 3,600千円 (No.37)

介護の現場に必要な資格を有する方が、市内の介護事業所に新たに勤務する場合に補助金を交付する。

○看護師就職支援事業 23,700千円 (No.60)

看護師、保健師、助産師、准看護師の資格を有する方が、市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障がい児者の入所施設に新たに勤務する場合に補助金を交付する。

○青年就農支援事業 6,810千円 (No.78)

今後の地域の中心となる満50歳未満の独立経営者に、認定審査会で青年等就農計画などの承認を受けることを条件として、年間最大150万円の活動資金を交付する。

○新規就農者育成支援事業 2,661千円 (No.79)

農業法人などが、新たに雇用する就農者を対象に実施する技術習得のための研修費の一部を補助する。

○U・Iターン者新規就農支援事業 900千円 (No.80)

新規就農に必要な農地購入費・借地料などの経費を補助する。

○森林経営管理事業（人材育成・確保部分） 13,680千円 (No.94)

担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るための補助金を交付する。

○漁業就業者支援事業 2,400千円 (No.97)

新しく漁業を始める方、漁船購入者に、初期段階での経営支援を行うため、補助金を交付する。